

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月6日

【中間会計期間】 第57期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 直 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

(本社社屋建替え中のため、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松 永 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口一丁目24番8号 東宝江戸川橋ビル4階

【電話番号】 03(3267)3145

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松 永 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,016,425	12,672,196	12,411,251	23,444,763	25,183,473
経常利益 (千円)	876,685	944,423	927,940	1,766,851	1,785,291
中間(当期)純利益 (千円)	503,170	551,305	498,414	930,899	1,057,742
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000
発行済株式総数 (株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額 (千円)	9,520,216	10,298,489	11,302,395	9,971,355	11,089,430
総資産額 (千円)	15,761,124	17,347,422	18,441,346	16,973,094	18,485,363
1株当たり純資産額 (円)	1,849.30	2,000.48	2,132.53	1,926.64	2,081.02
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	97.74	107.09	94.04	170.53	193.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				30.00	50.00
自己資本比率 (%)	60.4	59.4	61.3	58.7	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,951	112,999	353,694	257,487	591,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,392	8,007	147,587	201,531	294,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,960	154,440	116,612	102,960	104,081
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,923,132	5,201,199	6,563,217	5,250,647	6,240,498
従業員数 (名)	196	191	192	193	190

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期の1株当たり配当額30円は、特別配当15円を含んでおります。
3 第56期の1株当たり配当額50円は、ジャスダック市場上場10周年記念配当10円を含んでおります。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	192
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておられません。また、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）における内外経済を顧みますと、米国経済は従前からの個人消費の伸びを背景にした相次ぐ金利引き上げ、ならびに原油価格高騰の動きにもかかわらず、景気は堅調に推移しました。欧州経済は昨年後半に鈍化した成長が、やや回復の兆しが見られるものの全般的には低調に推移しました。アジア経済は鈍化傾向にあるものの、依然中国が堅調な牽引役となり、全体として好調を維持しました。一方、わが国経済は、原油価格高騰が原材料価格を押し上げ、コストアップ要因となっているものの、雇用の改善が個人消費を押し上げていることと、自動車業界を中心とした堅調な設備投資などにより、緩やかな回復基調で推移しました。当社が関連する機械工具業界におきましては、デジタル家電関係の生産調整の影響が尾を引くとともに、同業者間の価格競争も引き続き厳しい経営環境でありました。

このような環境下、当社は管理面で前期から取り組んでまいりました「利益構造改革運動」を一層推し進め全社員の意識改革を図るとともに、営業面では好調な設備投資が続く自動車業界関連のユーザーに主としてロボットを中心とした省力化機器等を積極的に展開してまいりました。また、ユーザーの生産拠点の変化に対応し、販売力及びサービスを強化する目的で、大分県別府市に大分営業所を新設するとともに、四国今治市に今治駐在所を設置して収益の拡大を図ってまいりました。しかし、市場全体は回復傾向にあるものの、デジタル家電関係における設備投資は全般的に低調であったため、収益は前年同期を若干下回りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比2.1%減の124億11百万円、営業利益は前年同期比0.4%増の8億88百万円、経常利益は前年同期比1.7%減の9億27百万円、中間純利益は前年同期比9.6%減の4億98百万円をそれぞれ計上することができました。

なお、当中間会計期間におきましては営業外費用として社債発行費13百万円、特別損失として本社及び大阪営業所社屋の建替えに伴う社屋建替関連損失71百万円が計上されております。

各部門の概要は次のとおりであります。

[制御機器]

当部門は、空気圧機器、真空発生器、流体継ぎ手、静電気除去器、圧力センサー、電子センサー、緩衝器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。当中間会計期間におきましては、デジタル家電、半導体製造業界向け空気圧機器が前年同期に比較して若干減少したため、売上高は前年同期比9.8%減の60億円となりました。

[F A 機器]

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、O A 機器、基盤実装などの得意先へ販売しております。当中間会計期間におきましては、自動車関連業界、O A 機器向けロボットが好調であったため、売上高は前年同期比9.5%増の46億25百万円となりました。

[産業機器]

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベアなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。当中間会計期間におきましては、デジタル家電業界向けがやや不振であったため、売上高は前年同期比0.6%減の17億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65億63百万円と前年同期に比べ13億62百万円（26.2%）の増加（前事業年度末比3億22百万円の増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動により得られた資金は、3億53百万円と前年同期に比べ2億40百万円（213.0%）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益の計上（8億54百万円）及び売上債権の減少（4億56百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（5億56百万円）や法人税等の支払額（4億28百万円）などであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動により使用した資金は、1億47百万円と前年同期に比べ1億39百万円（ - %）の増加となりました。資金の主な減少要因は、主として本社工屋建設のための中間金の支払、及び、厚木営業所の改修に伴う資本的支出などによるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動により得られた資金は、1億16百万円と前年同期に比べ2億71百万円（ - %）の増加となりました。資金の主な増加要因は、本社工屋建設資金調達のための社債発行による収入（3億86百万円）であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払（2億65百万円）などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
制御機器	6,000,737	9.8
F A 機器	4,625,224	+ 9.5
産業機器	1,785,289	0.6
合計	12,411,251	2.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン㈱	1,334,380	10.5	1,469,684	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
制御機器	5,103,293	10.6
F A 機器	3,970,390	+ 6.3
産業機器	1,442,010	2.6
合計	10,515,694	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本社及び大阪営業所の建物の建替えのため、下記の設備を除却しました。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月
本社 営業本部 東京第一営業所 東京第二営業所 (東京都文京区)	管理業務 ・ 販売業務	管理設備 ・ 販売設備	42,743	平成17年9月
大阪営業所 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	4,788	平成17年9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画されていた設備計画のうち、未確定であった着手年月及び完成予定年月は下記のとおりとなりました。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
大阪営業所 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	300,000		自己資金	平成17年11月	平成18年9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
本社 営業本部 東京第一営業所 東京第二営業所 (東京都文京区)	管理業務 ・ 販売業務	管理設備 ・ 販売設備	434,500	152,075	社債	平成17年9月	平成18年7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,300,000	5,300,000		

(注) この内、現物出資による6,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		5,300,000		1,148,000		1,091,862

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鳥羽 暢	東京都杉並区浜田山4丁目4番12号	561	10.59
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区関口1丁目24番8号 東宝江戸川橋ビル4階	304	5.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	257	4.84
鳥羽 重 良	東京都杉並区浜田山4丁目4番12号	235	4.44
竹 田 和 平	名古屋市天白区表山2丁目209番	200	3.77
鳥羽 聰 子	東京都杉並区浜田山4丁目4番12号	198	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	191	3.60
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	171	3.23
尾日向 宏	東京都世田谷区桜上水5丁目10番5号	139	2.62
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ - シリウ ス ファンド - ジャパン オパチュ ニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	43 BOULEVARD ROY AL L - 2955 LUXEMB OURG (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	125	2.35
計		2,383	44.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 191千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,300,000	53,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		53,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,844	1,990	2,060	2,195	2,180	2,145
最低(円)	1,735	1,746	1,961	2,015	2,005	2,065

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,505,094		6,563,217		6,240,498	
2 受取手形		2,490,287		2,311,840		2,474,279	
3 売掛金		6,760,309		6,874,584		7,169,118	
4 商品		193,281		87,064		123,851	
5 繰延税金資産		93,295		90,742		99,773	
6 その他		39,568		42,381		64,560	
貸倒引当金		39,926		1,375		12,169	
流動資産合計		15,041,910	86.7	15,968,455	86.6	16,159,913	87.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		249,750		206,074		242,997	
(2) 土地		1,402,147		1,402,147		1,402,147	
(3) 建設仮勘定				129,721			
(4) その他		5,044		3,876		4,485	
有形固定資産合計		1,656,942	9.5	1,741,820	9.4	1,649,630	8.9
2 無形固定資産		12,546	0.1	12,390	0.1	12,410	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	357,014		471,820		402,832	
(2) 繰延税金資産		27,621				7,140	
(3) その他		254,877		248,295		258,295	
貸倒引当金		3,488		1,436		4,858	
投資その他の資産 合計		636,024	3.7	718,680	3.9	663,409	3.6
固定資産合計		2,305,512	13.3	2,472,890	13.4	2,325,449	12.6
資産合計		17,347,422	100.0	18,441,346	100.0	18,485,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	2,973,394		2,545,695		3,290,426	
2 買掛金	2	3,226,989		3,339,733		3,151,949	
3 一年内償還予定 の社債				80,000			
4 未払法人税等		388,492		354,302		445,993	
5 賞与引当金		125,000		140,000		150,000	
6 その他	3	81,262		93,663		110,736	
流動負債合計		6,795,139	39.2	6,553,393	35.5	7,149,106	38.7
固定負債							
1 社債				320,000			
2 繰延税金負債				21,330			
3 退職給付引当金		196,693		187,126		189,725	
4 役員退職引当金		53,100		53,100		53,100	
5 その他		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		253,793	1.4	585,557	3.2	246,825	1.3
負債合計		7,048,933	40.6	7,138,951	38.7	7,395,932	40.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,148,000	6.6	1,148,000	6.2	1,148,000	6.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,091,862		1,091,862		1,091,862	
2 その他資本剰余金				169,197		169,197	
資本剰余金合計		1,091,862	6.3	1,261,059	6.8	1,261,059	6.8
利益剰余金							
1 利益準備金		287,000		287,000		287,000	
2 任意積立金		6,487,376		7,136,511		6,487,376	
3 中間(当期) 未処分利益		1,284,230		1,314,946		1,790,666	
利益剰余金合計		8,058,607	46.5	8,738,457	47.4	8,565,043	46.4
その他有価証券 評価差額金		89,343	0.5	154,877	0.9	115,327	0.6
自己株式		89,324	0.5	-	-	-	-
資本合計		10,298,489	59.4	11,302,395	61.3	11,089,430	60.0
負債・資本合計		17,347,422	100.0	18,441,346	100.0	18,485,363	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,672,196	100.0	12,411,251	100.0	25,183,473	100.0
売上原価		10,832,777	85.5	10,539,124	84.9	21,542,563	85.5
売上総利益		1,839,418	14.5	1,872,126	15.1	3,640,910	14.5
販売費及び一般管理費		954,652	7.5	984,087	7.9	1,959,125	7.8
営業利益		884,766	7.0	888,039	7.2	1,681,784	6.7
営業外収益	1	64,448	0.5	58,319	0.4	117,129	0.4
営業外費用	2	4,792	0.0	18,418	0.1	13,622	0.0
経常利益		944,423	7.5	927,940	7.5	1,785,291	7.1
特別利益	3	1,936	0.0	11,775	0.1	29,437	0.1
特別損失	4	2,077	0.0	85,233	0.7	2,232	0.0
税引前中間(当期) 純利益		944,282	7.5	854,482	6.9	1,812,495	7.2
法人税、住民税 及び事業税	5	380,800		345,700		746,400	
法人税等調整額	5	12,176	3.1	10,368	2.9	8,353	3.0
中間(当期)純利益		551,305	4.4	498,414	4.0	1,057,742	4.2
前期繰越利益		732,924		816,532		732,924	
中間(当期)未処分 利益		1,284,230		1,314,946		1,790,666	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		944,282	854,482	1,812,495
2		7,141	5,839	14,226
3		5,000	10,000	20,000
4		14,437		14,437
5		2,702	14,216	29,090
6		11,117	2,599	18,085
7		2,979	3,341	6,423
8			635	
9			13,600	
10		2,069		1,861
11		7	126	371
12			71,749	
13		342,682	456,972	735,483
14		94,295	36,787	24,865
15		55,320	23,479	29,246
16		1,002	3,540	1,354
17		128,192	556,947	370,184
18		84	2,338	5,285
19		35,948	1,420	31,834
20		1,922	3,856	3,237
21		14,540	7,870	4,703
22		530	20	
23		53,000	60,000	53,000
24		62,121	5,092	47,451
小 計		497,714	802,389	1,290,176
25		2,961	3,574	6,425
26			24,217	
27		387,676	428,052	704,920
営業活動による キャッシュ・フロー				
		112,999	353,694	591,680

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入				303,894
2 有形固定資産の取得による 支出		1,330	145,279	1,330
3 投資有価証券の取得による 支出		6,677	2,308	8,476
投資活動による キャッシュ・フロー		8,007	147,587	294,088
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入			386,400	
2 自己株式売却による収入				258,521
3 自己株式売出費用の支出			4,788	
4 配当金の支払額		154,440	265,000	154,440
財務活動による キャッシュ・フロー		154,440	116,612	104,081
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		49,448	322,718	989,850
現金及び現金同等物の 期首残高		5,250,647	6,240,498	5,250,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,201,199	6,563,217	6,240,498

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の58.3%)及び定額法(簿価の41.7%) その他...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の47.6%)及び定額法(簿価の52.4%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 10年 器具備品 3~20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の57.7%)及び定額法(簿価の42.3%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 10年 器具備品 3~20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,922千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,922千円減少しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,067千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 287,768千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 168,150千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 291,120千円</p>
<p>2 投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。 投資有価証券 131,900千円 仕入債務 345,214千円</p>	<p>2 投資有価証券166,124千円を仕入債務377,704千円(支払手形29,294千円、買掛金348,409千円)の担保に供しております。</p>	<p>2 投資有価証券144,237千円を仕入債務342,753千円(支払手形12,921千円、買掛金329,831千円)の担保に供しております。</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主な内容 受取利息 880千円 仕入割引 54,633千円	1 営業外収益の主な内容 受取配当金 2,890千円 仕入割引 51,164千円	1 営業外収益の主な内容 受取家賃 5,262千円 仕入割引 100,773千円
2 営業外費用の主な内容 売上割引 4,485千円	2 営業外費用の主な内容 社債発行費 13,600千円 売上割引 4,063千円	2 営業外費用の主な内容 売上割引 8,584千円
3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 1,936千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 11,775千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 29,437千円 戻入益
4 特別損失の主な内容 投資有価証券 評価損 2,069千円	4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 損失 71,749千円 商品評価損 13,358千円	4 特別損失の主な内容 投資有価証券 評価損 1,861千円
5 中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 は、当期において予定し ている利益処分による圧 縮積立金の取崩しを前提 として、当中間会計期間 に係る金額を計算してお ります。	5 中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,072千円 無形固定資産 69千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,819千円 無形固定資産 20千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 14,186千円 無形固定資産 40千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 勘定 5,505,094千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 303,894千円 現金及び現金 同等物 5,201,199千円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 勘定 6,563,217千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 - 千円 現金及び現金 同等物 6,563,217千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 6,240,498千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 - 千円 現金及び現金 同等物 6,240,498千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">209,226</td> <td style="text-align: right;">244,927</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,339</td> <td style="text-align: right;">38,357</td> <td style="text-align: right;">55,697</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,361</td> <td style="text-align: right;">170,868</td> <td style="text-align: right;">189,230</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	35,701	209,226	244,927	減価 償却 累計額 相当額	17,339	38,357	55,697	中間 期末 残高 相当額	18,361	170,868	189,230	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">40,361</td> <td style="text-align: right;">213,476</td> <td style="text-align: right;">253,837</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">29,692</td> <td style="text-align: right;">80,840</td> <td style="text-align: right;">110,532</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,668</td> <td style="text-align: right;">132,636</td> <td style="text-align: right;">143,305</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	40,361	213,476	253,837	減価 償却 累計額 相当額	29,692	80,840	110,532	中間 期末 残高 相当額	10,668	132,636	143,305	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">213,476</td> <td style="text-align: right;">249,177</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> <td style="text-align: right;">59,492</td> <td style="text-align: right;">82,814</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,379</td> <td style="text-align: right;">153,983</td> <td style="text-align: right;">166,363</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	35,701	213,476	249,177	減価 償却 累計額 相当額	23,321	59,492	82,814	期末 残高 相当額	12,379	153,983	166,363
	器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	35,701	209,226	244,927																																															
減価 償却 累計額 相当額	17,339	38,357	55,697																																															
中間 期末 残高 相当額	18,361	170,868	189,230																																															
	器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	40,361	213,476	253,837																																															
減価 償却 累計額 相当額	29,692	80,840	110,532																																															
中間 期末 残高 相当額	10,668	132,636	143,305																																															
	器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	35,701	213,476	249,177																																															
減価 償却 累計額 相当額	23,321	59,492	82,814																																															
期末 残高 相当額	12,379	153,983	166,363																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,183 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">137,638 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,821 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,183 千円	1年超	137,638 千円	合計	190,821 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,353 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96,205 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,559 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,353 千円	1年超	96,205 千円	合計	145,559 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,976 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115,416 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,392 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,976 千円	1年超	115,416 千円	合計	168,392 千円																														
1年内	53,183 千円																																																	
1年超	137,638 千円																																																	
合計	190,821 千円																																																	
1年内	49,353 千円																																																	
1年超	96,205 千円																																																	
合計	145,559 千円																																																	
1年内	52,976 千円																																																	
1年超	115,416 千円																																																	
合計	168,392 千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,997 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">26,904 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,751 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,997 千円	減価償却費 相当額	26,904 千円	支払利息 相当額	1,751 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">27,718 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,351 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,845 千円	減価償却費 相当額	27,718 千円	支払利息 相当額	1,351 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,292 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,217 千円	減価償却費 相当額	54,022 千円	支払利息 相当額	3,292 千円																														
支払リース料	27,997 千円																																																	
減価償却費 相当額	26,904 千円																																																	
支払利息 相当額	1,751 千円																																																	
支払リース料	28,845 千円																																																	
減価償却費 相当額	27,718 千円																																																	
支払利息 相当額	1,351 千円																																																	
支払リース料	56,217 千円																																																	
減価償却費 相当額	54,022 千円																																																	
支払利息 相当額	3,292 千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	189,370	340,008	150,638
合計	189,370	340,008	150,638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,069千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,214
合計	17,005

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	193,679	454,811	261,132
合計	193,679	454,811	261,132

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,218
合計	17,009

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	191,376	385,825	194,448
合計	191,376	385,825	194,448

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,861千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,216
合計	17,007

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.48円	2,132.53円	2,081.02円
1株当たり中間(当期)純利益	107.09円	94.04円	193.59円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	551,305	498,414	1,057,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)			60,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(60,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	551,305	498,414	997,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,148,000	5,300,000	5,153,830

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月16日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 津 重 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。